

提案 45 一定の事業に関する環境審査を変更する。 住民発案による法律案。

公式の表題および要約

(司法長官による作成)

この法案の全文は156ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- California環境品質法 (CEQA) を改正し、指定された事業区分 (住宅、交通、水、医療、山火事被害軽減、教育施設、インターネットアクセスおよびクリーンエネルギー関連事業の多くを含む) の環境審査を迅速化する。これらの種類の事業について、本措置は:
 - 公的機関が環境審査を完了し、必要な措置を講じるための期限を設ける。
 - 環境影響の迅速審査を認め、公的機関が環境影響を低減するために実行可能な事業代替案の範囲を検討する現行の義務を制限する。
 - 事業承認に異議を申し立てる訴訟の提起および解決に期限を設け、裁判所が考慮できる証拠および命じることのできる救済措置を制限する。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積り の要約:

- 対象事業に関する新たな事業審査手続きおよび裁判上の異議申立て手続きを実施するため、州政府および地方政府に初期費用が発生し、年間1,000万ドル台後半、場合によっては年間1億ドルを超える可能性有。事業申請者および訴訟を提起する者が支払う手数料により、これらの費用の一部が賄われる。
- 長期的には不確実であるが、州政府および地方政府に対し、より大きなプラスまたはマイナスの財政影響が生じる可能性有。全体的な影響は、新たな手続きによって建設される対象事業の数がどのように変化するか、またそれらの事業が異なる環境影響を有するかどうか、部分的に左右される。

法律アナリストによる分析

背景

州法は、提案された事業の環境への影響を審査することを政府機関に義務付けています。州および地方の政府機関は、特定の事業の建設に先立ち、審査および承認を行う責任を負っています。この手続きの一環として、California環境品質法 (CEQA) は、事業を承認する前に、その事業が環境にどのような悪影響を及ぼす可能性があるかを検討することを機関に義務付けています。CEQAは、住宅開発、学校施設、高速道路の拡張など、さまざまな種類の公共お

よび民間事業に適用されます。一部、例外もあります。例えば、州法は、公共交通機関の近くに位置する特定の住宅開発について、CEQA審査を免除しています。

CEQAの手続きの仕組み。政府機関はまず、CEQAが事業に適用されるかどうかを判断します。該当する場合、政府機関は次に、その事業が環境に重大な影響を及ぼす可能性があるかどうか、また事業への軽微な変更によってそれらの影響を回避または軽減できるかどうかを判断します。軽微な変更を加えることによって重大な影響を回避

法律アナリストによる分析

続き

または軽減できない場合、機関は、環境影響報告書（EIR）と呼ばれるより詳細な審査を行わなければなりません。（大半の事業はEIRを必要としませんが、大規模かつ複雑な事業では、EIRが作成されることが比較的多くなります。）EIRは、その事業が環境に及ぼす可能性のある影響を分析し、それらの影響を軽減できる代替案を検討します。環境審査を完了した後、機関は、その事業を承認するかどうかを決定します。この手続きの特定の段階で、政府機関は、一般市民および他の政府機関からその事業の環境審査に関する意見を求め、検討しなければなりません。

市民は、そのCEQA審査について政府機関を提訴することができます。政府機関がCEQA審査を完了し、事業を承認するかどうかを決定した後、その機関がCEQAの手続きに正しく従わなかったと考える者は、その機関を提訴することができます。例えば、事業の反対者は、環境分析が不十分であったと主張する場合があります。機関がCEQAに正しく従わなかったと裁判所が判断した場合、裁判所は事業全体を停止させ、問題のあった手続きの部分を是正するよう機関に義務付けることができます。

多くの事業は、その他の承認も取得する必要があります。CEQA審査のほかにも、多くの事業は、計画を進める前に、他の地方および／または州の政府機関から承認または許可を取得する必要があります。例えば、診療所の建設を希望する事業者は、事業を進める前に、地方自治体に土地利用規則を変更してもらう必要がある場合があります。

また、その事業が特定の野生生物種や水質に及ぼす可能性のある影響について、州の機関に審査および承認してもらう必要がある場合もあります。

提案

提案45は、同提案が「不可欠」と定義する特定の種類の事業を審査するための新たな手続きを設けます。図1は、新たな手続きの対象となる事業の種類を示しています。本提案は、(1) CEQA審査、許可、および裁判所への異議申し立ての期限を短縮し、(2) CEQA審査手続きの一部を変更し、(3) CEQA訴訟に関する裁判所の審理手続きを変更します。本提案は、対象となる事業の申請者に対し、新たな手続きまたは既存の手続きのいずれかを選択できるようにしています。

図1

提案45の新たな手続きの利用対象となるプロジェクトの種類

- 住宅。
- 水道システム（デルタ導水施設を除く）。
- クリーンエネルギー（原子力を除く）。
- 医療施設、診療所、医療オフィスビル。
- 消防署、警察署、保安官事務所。
- 山火事リスクの低減。
- ブロードバンドインターネットへのアクセス。
- 教育施設。
- 交通（高速鉄道を除く）。

対象となる事業の審査および裁判所への異議申し立ての期限を短縮。提案45は、州および地方政府がCEQA審査と許可審査の両方を行うための、より厳格な期限を定め

法律アナリストによる分析

続き

ます。これには、事業の申請書類に不備がないかどうかの判断、EIRの完了、およびその他の種類の承認や許可の付与に関する期限が含まれます。例えば、機関がEIRを完了するための365営業日の期限を守らない場合、提案45は、申請者が機関による聴聞会を請求すること、さらには裁判所に提訴することも認めています。本提案はまた、裁判所が法的な異議申し立てを解決するための期限も定めています。

対象となる事業のCEQA審査を変更。対象となる事業について、提案45は、以下を含むいくつかの変更をCEQA審査手続きに加えます：

- **申請手続き。**申請が提出される前に、申請に含めるべきすべての情報を明示することを政府機関に義務付けます。(現行法は、機関が追加情報や事業の変更を繰り返し求めることを認めています。)
- **環境影響の評価方法。**事業の申請が提出された時点で施行されている法律および基準に基づいて、環境に及ぼす可能性のある影響を評価することを機関に義務付けます。(現行法は、機関がEIRを作成する際に、新たな情報を検討し、審査基準を改定することを認めています。)
- **事業の代替案。**機関が検討するための事業の代替案として、申請者が1つだけ策定できるようにします。(現行法は、申請者ではなく機関に対し、環境影響を低減できる可能性のある複数の事業の代替案を策定し検討することを義務付けています。)
- **先住民部族との協議。**連邦政府によって公認されたCaliforniaの先住民部族とのみ、事業について協議することを機関および申請者に義務付けます。(現行法は、

より幅広い部族との協議を義務付けています。)

- **パブリックコメント期間。**機関が事業について一般市民および他の政府機関から意見を受け付ける期間を制限します。(現行法では、パブリックレビューのための最小日数を設定しており、最大日数は設定していません。)

対象となる事業に対する異議申し立てを裁判所が審査する方法を変更します。対象となる事業に対する政府機関の承認に異議が申し立てられた場合、提案45は裁判所の審査プロセスにいくつかの変更を加えます。例えば、CEQA訴訟において裁判所が審理できる範囲を縮小します。提案はまた、機関がCEQAに正しく従わなかったと判断した場合、裁判所が事業全体を停止できないようにします。代わりに、機関が問題を修正する間、裁判所は環境審査がCEQAに準拠していなかった事業の部分のみを停止することができます。

財政への影響

州および地方政府の初期費用。最初の数年間、提案45によって、州裁判所を含む州および地方政府の費用が増加する可能性が高いと考えられます。これらの費用は年間1,000万ドル台後半になる可能性が高く、場合によっては年間1億ドルを超える可能性もあります。例えば、州および地方政府は、対象となる事業の環境影響を審査するための新しいガイドラインと基準の策定、より厳しい期限への対応、および裁判所での異議申し立てへの対応にかかる費用を負担することになります。事業申請者が支払う手数料および訴訟を提起する者が支払う費用により、これらの費用の一部が賄われ

法律アナリストによる分析

続き

ます。この初期期間の後、一部の費用は発生し続ける可能性がある一方で、その他の費用は時間の経過とともに減少する可能性が高いと考えられます。例えば、裁判所によるCEQA訴訟の審査方法が変更されることで、将来的に提訴する人が減少する可能性があり、長期的には行政機関および州裁判所の費用を削減する可能性があります。

長期的に生じうる、不確実ながらもより重大な財政への影響。提案45による対象となる事業の事業審査および裁判所での異議申し立て手続きの変更は、州および地方政府にさまざまな財政への影響をもたらす可能性があります。これらの変更による全体的な財政への影響は、プラスまたはマイナスのいずれであれ、不確実ではあるものの、短期的な影響よりも大きなものとなる可能性があります。例えば、重大であるものの不確実な影響をもたらす可能性がある2つの要因は、以下のとおりです：

- **事業の増加および実施の迅速化。**提案45による事業審査および裁判所での異議申し立て手続きの変更によって、対象となる公共事業がより迅速に建設されるようになる限りにおいて、州および地方

政府の事業費用は低下する可能性が高いと考えられます。さらに、提案による変更の結果として全体的により多くの事業が完了した場合、固定資産税などの税収増加につながる可能性があります。

- **環境への悪影響。**提案45による事業審査および裁判所での異議申し立て手続きの変更によって、本来であれば生じなかったはずの環境への悪影響を伴う事業の承認につながる度合いに応じて、行政機関はそれらの影響に対処するためにより多額の費用を負担する可能性があります。

主に、この法案を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totals にアクセスしてください。

委員会の上位10位の寄付者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html をご覧ください。